

2009年（平成21年）度
 ホストコンピュータシステム
 業務・システム最適化実施評価報告書（案）

2010年（平成22年）8月16日
 外務省情報化推進委員会決定

1. ホストコンピュータシステムの業務・システムの概要

項 目	内 容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織 担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2009年4月1日～2010年3月31日
最適化工程の段階	企画段階, 設計・開発段階, 運用段階
業務・システム最適化の 概要	<p>現行のホストコンピュータに代わるオープンなプラットフォームを構築し、システムの維持経費削減、業務処理時間の効率化を目指す。 （電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった。（2004年2月10日））</p>

2. 企画、設計・開発、運用の各段階における評価

(1) 企画段階

府省共通「人事・給与関係業務情報システム」導入に係る検討

（最適化の実施内容）

人事・給与等業務・システム最適化計画（2004年（平成16年）2月27日作成。2007年（平成19年）8月24日、2008年（平成20年）2月13日及び2009年（平成21年）8月28日改定。各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。）に基づき整備される「人事・給与関係業務情報システム」（以下、人給共通システム）を利用することとする。ただし、人給共通システムにて対応されない可能性のある在外職員に関する業務（在勤手当計算、人事異動（赴任・帰朝関係）に関する業務等）に必要な機能は、外務省固有要件として追加する。

人給共通システムでは、業務処理を効率的に行うために一括登録や一括更新といった機能を備え、当省で追加する在外職員に関する業務との連携が確実にできることを前提として、人事・給与等業務所管部署の所掌事務の見直しによる業務効率化を実現する。

なお、職員の届出・申請等の機能を在外公館から利用することについては、外務省情報ネットワーク最適化計画と連携を図りつつ検討する。

（最適化実施状況）

- ・ 「人・給システム実務担当者連絡会議」、「人・給システム運用サブワーキンググループ」等へ参加し、外務省としての意見等の提出を行った。
- ・ 「人給共通システム導入講習会」への参加及び人給共通システムの第1期改修分についてのユーザ検証を行った。
- ・ 人給共通システム移行計画書（詳細版）の作成状況に係るヒアリングへの

対応、外務省における人給共通システムの導入スケジュール及び人給共通システムへのデータ移行についての検討を行った。

- ・ 人給共通システムにて対応されない可能性のある在外職員に関する業務について、人給共通システム事務局と個別協議を行い、人給共通システムの改修要件、外務省固有要件及び人給共通システムと外務省固有システムとのデータ連携についての検討を行った。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

人給共通システムと外務省固有システムとのデータ連携に係るインターフェースについて、人給共通システム事務局と協議・調整中であり、人給共通システムへの具体的な移行計画が作成できない。また、外務省の最適化計画（ホストコンピュータシステム）を改定できない状況となっている。

○対策

人給共通システムと外務省固有システムとのデータ連携に係るインターフェースについて、人給共通システム事務局に対し、個別協議を継続して実施するよう求めていく必要がある。

(2) 設計・開発段階

外務省の人事・給与等業務・システムのマイグレーション

(最適化の実施内容)

当省の人事・給与等業務・システムについては、人事・給与等業務・システム最適化計画（2004年（平成16年）2月27日作成。2007年（平成19年）8月24日、2008年（平成20年）2月13日及び2009年（平成21年）8月28日改定。各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。）に基づき整備される人給共通システムへ移行することとする。

(最適化実施状況)

- ・ 人給共通システムの最適化計画改定により、外務省の最適化計画（ホストコンピュータシステム）どおりの実施が困難となった。また、現行ホストコンピュータ機器の耐用年数が限界に達するため、「ホストコンピュータ機器の入れ替え」と、人事・給与等業務・システムの機能・プログラムロジックを変更せずにプラットフォームのみをオープン環境に移行する「マイグレーション」を比較検討した結果、マイグレーションを行うことが経済的でより良いとの判断から、2007年（平成19年）からマイグレーションに係る作業を行っている。マイグレーション作業の委嘱業者は、2007年（平成19年）度に総合評価落札方式による一般競争入札を実施して調達した。マイグレーション作業は、2009年（平成21年）度末までに終了する予定とし、2009年（平成21年）度までの各年度において、同業者と契約した。
- ・ 2009年度においては、マイグレーション作業として、開発、テスト及び並行運用を行って、2010年（平成22年）3月から本稼働（初期稼働）を開始した。

○業者との契約状況等

件名:ホストコンピュータシステムにおけるマイグレーションに係る
改造作業一式

契約期間:2009年4月1日~2010年3月24日

契約先:日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

契約金額:90,264,300円

契約形態:随意契約。2007年(平成19年)度に一般競争入札を実施し、
2008年(平成20年)度及び2009年(平成21年)度においては、引き続き随意契約するものとしていたため。

件名:ホストコンピュータシステムにおけるマイグレーションに係る
ハードウェア等一式

契約期間:2009年4月1日~2010年3月31日

契約先:日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

契約金額:11,096,820円

契約形態:随意契約。2008年(平成20年)度に一般競争入札を実施し、
2012年(平成24年)度まで引き続き借上・保守を行うものであるため。

件名:ホストコンピュータシステムにおけるマイグレーションに係る
ソフトウェア等一式

契約期間:2009年4月1日~2010年3月31日

契約先:日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

契約金額:10,411,380円

契約形態:随意契約。2008年(平成20年)度に一般競争入札を実施し、
2012年(平成24年)度まで引き続き借上・保守を行うものであるため。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし。

(3)運用段階

①会計業務・システムの運用

(最適化の実施内容)

必要最小限のサーバ機器でシステム環境を構築し、既存の業務システムの機能・プログラムロジックを変更せずにプラットフォームのみをオープン環境に移行する「マイグレーション」を行う。

(最適化実施状況)

マイグレーション作業を完了し、2007年(平成19年)12月からオープン環境において運用を行っている。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
特になし。

②小規模アプリケーションのPC化等

(最適化の実施内容)

小規模アプリケーション及びその他支援機能について、汎用ソフトウェアの技術動向を踏まえ、パソコン等に移行する。

(最適化実施状況)

2008年(平成20年)7月に汎用ソフトウェアを利用してのパソコン等への移行を完了している。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその要因
特になし。

3. 最適化の効果の評価

最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

①削減経費(単位:千円)

人事・給与等業務・システムのマイグレーション作業(上記2.(2))を2007年度から2009年度までの間で行っているところ、2009年度は同作業に係る所要経費等の支出のため、削減額は以下のとおりとなった。

目標削減額 331,000 実績削減額 105,195

②削減業務処理時間

人給共通システムへの移行完了後に業務処理時間の削減効果が発現するため、2009年(平成21年)度においては、最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

HOSTコンピュータで稼働していた人事・給与等業務・システムのマイグレーション作業を完了し、同システムをオープン環境に移行したことは評価できる。

今後はHOSTコンピュータの撤去を実現することにより、システム維持経費の削減が期待される。

引き続き、人給共通システムとのデータ連携等について人給共通システム事務局と協議を続け、PMOとともに最適化計画の改定も視野に入れた作業を進める必要がある。

5. その他

特になし。

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧